

漁業経済学会 短 信

第38回大会(次期大会) シンポジウム・テーマの提案

(仮称)「企業の漁業経営の存続条件」
— 個別経営における先端部分の動向と展望 —

東京水産大学 廣 吉 勝 治

89年及び90年のシンポ・テーマである「国際化の中で意図された部分を念頭に置きつつ全国理事会での意見交換や在京理事会での数回にわたる検討を踏まえ、次期大会シンポ・テーマを上記表題のとおり提案したい。

長年、我が国漁業の主要担当層であり続けた資本制漁業は、輸入拡大を軸とする「国際化」問題、200カイリ、海外の漁業投資拡大等の対外要因、依然とした高コスト操業、労働問題、魚価安、需要変動等の対内要因などの長期にわたる複合的、かつ構造的要因によって個別経営の経営破綻の問題に留まらず、階層自体の全般的崩壊さえ予見しうる状況となった。生産構造体系のフォームも根本的に崩壊する可能性がある。政策支援については、緊急資金や減船対応策等のうしろむき処置も

限界が明らかだ。破綻経営の切り捨てを前提とした選別施策を前面に押し出さざるを得ない現状である。

ところで、このなかでなお生き残ろうとしている個別経営の“漁撈体レベル”における対応は、さまざまな形態をとって現れている。従来の高投資・高回転・高収益をより倍加させて残ろうとするタイプ、縮小均衡を目指すタイプ、操業の再編・再生をねらうもの、いわゆる高付加価値生産の「新価格体系」に移行しようとするもの、徹底した低コスト追求に走るもの、地域でのコングロ化の中で漁労を位置づけるもの、大手の下請け経営に参加するもの、また大幅な漁労部門削減基調の中で漁業新規投資を再現させる一部大手の動きもある。

このような個別経営次元における諸対応を、今後の漁業構造再編や漁業生産力再編の形成の展望をにらみつついかに整理し、意味づけるかが主要な課題である。具体的には、経営の成立要素である投資、技術、労働力、漁場、市場等をいかに結合させ、いかなる「均衡状態」の中で自らの経営をおこうとしているのか、選択される経営戦略はどのようなものか、そこで獲得された経営の成果(質)はいかに

目	次
シンポジウム・テーマの提案	
の提案	廣吉勝治
第37回大会参加の印象(続)	
	婁 小波
事務局報告	事務局
事務局からのお知らせ	事務局

評価されるものか、そのような経営の安定度はどのようなものか、など業種、地域、階層の諸条件を踏まえ検討することが課題となろう。

このさい、シンポをどのような限度・範囲、どのようなレベルで運営するのが妥当であるのか問題となる。全体的洞察から生産力の基本構成の再編方向、国民経済的立場からの政策課題・提言の検討といった高望みは志向しない。学会の現状では困難だと判断もある。個別経営の展開、というかたちで生産過程における下部構造に入り込んだ検討に焦点を置きたい。このようなテーマに関連する実態調査等の積み上げも多少はあるとみた。対象を大手と中小資本の経営動向、しかもあえて先端部分のそれに限定しようと思う。業種別と

してももちろん全てを扱うという訳にはいかない。経営論理の異なる大手に付いても、総合食品産業資本化の側面からみるのではなく、漁労部門経営に限定すれば検討の遡上にのせることが出来る。

いまのところ、シンポ報告の柱と報告者を以下のとおり予定しているので併せて提案しておきたい。

(報告の柱)	(報告者)
①大手	未定
②中小Ⅰ(まき網)	大海原 宏氏(東水大)
③中小Ⅱ(カサ、マゴ)	岩崎洋右氏 (三重県近カツ協)
④中小Ⅲ(以西底曳)	片岡千賀之氏(鹿大)
⑤中小Ⅳ(北洋底引き)	未定

第37回大会参加の印象(続)

京都大学大学院 婁 小 波

1

新入会員で、初めて正式に学会に参加した身でありながら、大会の印象記を書かせて頂けるといって大変恐縮しております。日頃、のんびりとした大学の雰囲気につかって、漁業の現状を知る機会の少ない一院生としては、今大会に参加できて非常に有意義であった。ただ、漁業経済研究の流れも十分把握し得ていない私にとって、あの膨大な資料と、多岐にわたる活発な討論は、緊張の連続を強いるもので、時には思考がドロップ・アウトしてしまうハプニングもあった。正直のところ、今もまだ頭は混沌としたままである。

幸い、学会事務局の配慮からか、個別報告やシンポジウムについての詳細な論点整理はこの文への要請ではないようなので、気楽に感じたままのことを書かせて頂くことにしたい。もし、誤記、誤解があっても、院生の言うことと笑って、お許しを願いたい。

2

まずは、個別報告に関する感想について

第1の印象としては、それぞれの報告の中に取り上げられているテーマの多様性と、その対象領域の広さに驚いた。今回16編の個別報告が行われたが、研究対象地域は日本からインドネシア、ハワイ、メキシコ、韓国などの諸外国まで、非常に多岐にわたっている。さらに日本漁業を対象とする研究の中でも、漁協論、流通論などの伝統的な問題領域を、新しい時代要請の中に位置づけつつ取り組むものであり、資源管理型漁業、後継者問題などの今日的な緊急課題に直接応えようとするものであり、また学会の通説に対して、歴史的な検証を試みようとする意欲的な研究もあり、といった具合である。

戦後、漁業民主化の実現、漁業制度の改革から出発した漁業経済研究は、高度経済成長、オイル・ショック、200カイリ制度などといった社会・経済情勢の変化に伴って、生じたその時代時代の問題に常に応えてきた。そして、今日に至っては、情報化、多様化、ある

いは国際化などといった時代分脈の中で、漁業経済研究もまた、その課題が多様化し、研究対象地域も国境を越え、国際的になりつつあるように思われる。

以上のこととも関連して、第2点は、大会参加者の中に外国人研究者や留学生（筆者もその内の一人として）が多いことである。16編の個別報告中、実に三分の一を占める5編の報告に留学生が関係している。これは、世界一の生産量を誇る日本の漁業とその基礎となっている、優れた漁業技術や漁業と制度、あるいはその漁村社会システムなどが注目されているからに他ならない。そこには漁業発展のための何らかの経験や英知あるいは「日本的」なものを獲得したいとの期待が込められている。そして、その経験や英知の修得を、漁業経済学会という場において、求めようとしているのではないかと思う。

第3点は、提示された多様な視点・課題に対応して、それぞれの報告の中に用いられている分析手法の多様さである。精密な実態調査に基づいて、緻密な分析を行う実証的な研究もあれば、伝統的な理論枠組みを用いた分析や新しい経済理論の導入を試みる研究もあって、時にはその課題の立て方に、また時には、その課題の本質へ迫って行こうとする切り口の鋭さに、新鮮さを感じた。ただ、恥ずかしながら、自らの知識の貧困のため、短時間の報告の中では、十分にフォロー出来なかったものもあって、大変残念であった。

3

次に二日目の学会シンポジウムについてである。

今年度の「日本漁業の国際化—生産構造へのインパクト」というシンポジウム・テーマは、昨年度に論議された「日本漁業の国際化と流通・消費構造の変化—円高問題を中心に—」に引続き、「日本漁業の国際化」という統一テーマの一貫として設定され課題である。昨年度の大会では、「日本経済の国際化」が進行しつつあるというマクロ的な認識枠組の上で、「日本漁業の国際化」を取り上げる背景が説明され、円高による水産物輸入の増加が

国内の水産物流通構造に及ぼした影響が明らかにされ、「日本漁業の国際化」に対してある程度の共通認識が得られたわけである。したがって、今大会では昨年度の基本認識を前提として、「日本漁業の国際化」の下での漁業生産構造の変化を中心に議論を進めることとなった。

シンポジウムでは、各パネラーの長年にわたる研究成果が披露された。これらはどれもたいへん示唆に富んだものであり、興味深く聞きごたえがあった。それぞれの論点整理については割愛させて頂くことにして、ここでは、2、3些細な感想を述べさせて頂くことにする。

第1点は、「国際化」、「日本経済の国際化」あるいは「日本漁業の国際化」といったような言葉の概念規定、あるいはその内容や相互関係について、必ずしも共通した認識が得られた上で論議を進めているとは言えず、論者によってはかなりの認識のズレがあるように思われたことである。

もっとも「国際化」という言葉それ自体、今日の日本社会を表徴するものとして、それぞれの思いをこめて、様々な意味合いで使われており、今回のシンポジウムもその提議について議論をする場であるとも思わない。勿論、それぞれの論者の方々の「国際化」規定とでも言うようなものがあっていいと思う。

しかし、「国際化」をもって、今日の日本漁業の抱えている問題を考えるときに、それが「日本経済の国際化」によって引き起こされたものなのか、あるいは日本漁業の本来の一日本漁業の「国際化」以前からの一構造的な問題なのか、といった疑問も湧いてくる。

第2点は、「日本経済の国際化」と言うときには、輝かしい日本経済の世界進出を背景に、「世界に貢献する日本」と、そのための国際理解・国際協力をイメージするのに対して、「日本漁業の国際化」は日本漁業にとっての「国際化」のマイナス・イメージが強調される向きがある。それは例えば、円高による水産物の輸入圧力、200カイリ制度による

遠洋漁業の撤退、あるいは外国人労働者の問題などがそうである。いわば、好まざるものとして取り上げられているような感さがある。この点は、「農業の国際化」と言うときに、すぐ牛肉・オレンジの輸入自由化圧力や、アメリカによる米市場開放圧力などが連想されるのと同じであろう。

しかし「日本漁業の国際化」と言うとき、それには、諸外国の漁業に対する技術協力やODA、あるいは合併などにみられる企業進出なども含まれよう。その際、「日本漁業の国際化」が国内漁業に与えるインパクトのみを問題とせず、コメンテーター片岡氏の提起

する「発展途上国に本当に役立っているのかどうか」と言う視点も検討されるべきであろう。

4

今回の学会会場となった東京水産大学は、筆者が6年間勉強させて頂いたところである。2年ぶりの母校帰りの興奮も手伝ってか、参加体験の余韻が未だに残っている。

以上、粗雑な印象記となってしまったが、最後に大会運営にご尽力され学会事務局の方々に、また筆者の個別報告に貴重なご意見を下さった先生方に、心から御礼を申し上げます。(完)

事務局報告

●在京理事会報告

1990年9月28日（於：東京水産大学）

1. 次期シンポジウム・テーマについて

前回に引続き検討されたが、昨年までの「国際化」のテーマとの関連や全国理事会の意見交換も勘案されたが、最終的には資本制経営の先端的経営動向の分析を中心とて、本号掲載文のような提案がコーディネータからなされ決定した。取り上げる課題の意義や限界等について討論がなされた。

報告者、司会、コメンテーターなどはまだ未定のところもあるので、シンポ担当（廣吉、多屋）を中心として早急に詰めていくことと

なった。

2. 新入会員の承認

第37回学会大会以降入会申込のあった各位（一部既報）の紹介と承認が行われた。承認されたのは、吉原正記（愛知県立岡崎北高校）、レイナルド・エル・タン（筑波大院生）、樋口貞三（筑波大農林学系）、村上隆文（漁済連）、張設謫（釜山水産大学）、栗林修（北大学生）、花本栄二（神奈川水試）、森口孝司（三重大院生）、河田和光（日本冷凍食品検査協会）の各氏です（なお、学会大会当日入会して全国理事会で既に承認を得た会員は除いています）。

事務局からのお知らせ

●ボーナス・カンパのお願い

今年もボーナス・カンパをお願いすることになりました。振替用紙を同封いたしますのでよろしくお願いいたします。

●次期大会にむけて

次期大会は、既に三重大学生物資源学部で

と決定しています。とくに同大学の内藤、浦城、長谷川の諸氏にお世話になります。期日は6月1日（土曜）、6月2日（日曜）を予定しています。それにともない5月31日（金曜）は全国理事会を予定しています。シンポ・テーマについて掲載のように提案され

ていますので、会員各位の積極的なご意見を事務局までお寄せ下さい。

●会費未納にご注意を！

(会員名簿作成にご協力を)

事務局では、3年間の会費未納会員に対して、最終的な通告後に応答がなければ自動的に除籍となる処置を行っています。もちろん、その間紹介会員や理事等を通じて連絡と一定の調査を行っていますが、あて先不明の会員が除籍となる場合が多いようです。現住所変更、職場変更の場合は直ちに御一報下さい。近い内に新しい会員名簿を作成いたしますのでよろしくご協力下さい。

●寄贈文献の紹介

学会宛に次の文献が寄贈されました。寄贈文献は学会員の共有財産ともなり、情報交換の意味もありますので、各人の研究成果は是非学会に寄贈をお願いいたします。

熊本一規氏「入会漁業の権利主体」、国際学術研究第5号(明治学院論叢第455)、1990年2月

●退会者

手 島 弘 平 (死亡)
大 津 昭一郎 (死亡)
寺 坂 登 (退会届)

<揭示板>

パソコンによる計量分析データとソフトのお知らせ

①水産経済の統計データの配布

当研究室では、稲葉弘道氏のマイクロANESSというソフトで、水産関係の流通統計(産地、6大年、10大都市)、在庫統計、輸入統計、家計調査年報を蓄積しています。データは四半期・年に分けて蓄積しています。ソフトは

計量経済分析のために開発されたもので、一般に公表されています。

マニュアルは農林統計協会から「パソコンによる計量分析」 経済分析のためのマイクロAGUNESS 稲葉弘道著(4200円)という書名で販売されています。

②文献データの配布

また当研究室で集めた文献データを「知子の情報」(テグレット技術開発社)に蓄積し、現在約1300件の文献(論文毎にタイトルや著者名・章節等を登録)を蓄積しています。これを検索するためには「知子の情報」のソフトが必要ですが、テキスト・ファイルとして出力したものをワープロ・ソフト等で読むことも出来ます。なお文献は個人の研究のために蓄積しているので当然片寄りがあります。

(機種 PC-9801 シリーズ)

以上のデータを希望される方は、郵送で5インチ2HDのフロッピート返信用封筒を同封しデータ名を明記の上、次の住所に請求下さい。なお電話による問い合わせはご遠慮下さい。

〒104

東京都中央区勝どき5-5-1

中央水産研究所 経営経済部

多 屋 勝 雄

学会短信 No.62

1990.12

事務局

〒108 東京都港区港南4-5-7

東京水産大学

電 話 30(471)1251